

Contents

\*\*\*\*\*

特集：悩ましい米中通商摩擦	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A knotty problem” 「糸のもつれた問題」	8p
<From the Editor> 「わが国の貿易動向」	9p

\*\*\*\*\*

特集：悩ましい米中通商摩擦

本稿は論座7月号（6月5日発売）に「第2期ブッシュ政権の行方」というテーマで寄稿したものです。ブッシュ政権全体の動向については、久保文明東大教授の「保守イデオロギーと政治的機会主義の間で」が詳しく分析していますので、こちらは米中間の通商摩擦に焦点をあててみました。人民元改革、繊維製品へのセーフガード発動、そして知的財産権など、事態は現在進行形で動いていますが、この問題は根が深いと思います。

懐かしや通商摩擦の再来

米国議会が通商問題で熱くなっている。4月6日に上院は、シューマー・グラハム法案を審議することを67対33の大差で決めた。同法案は今後6ヵ月以内に、中国が人民元切り上げや変動相場制への移行を行わなければ、米国に輸入される製品に一律27.5%の報復関税を課することを求めている。WTO違反であることは確実な保護主義法案だが、上院は7月末までには採決する見込みだ。

副大統領候補にもなった有力者、リーバーマン上院議員も、同様な法案を提出している。こちらは中国のみならず、日本や韓国も含む為替操作実施国との交渉を求め、成果がなければ国際法や米通商法を通じた対処をするという。この場合、人民元のドルペッグのみならず、円高回避のための「口先介入」もアウトとなる。

下院ではハンター・ライアン法案が提出されている。こちらは人民元のドルペッグ制は、WTOで禁止されている輸出補助金であると定義しようとしている。この解釈が成立すれば、対中セーフガードや相殺関税の発動が容易になる。

これらの法案が、本当に立法化されると予想する向きは少ない。成立しないか、成立しても政治的に葬り去られる公算が大であろう。それでも議会の「ガス抜き」にはなるだろうし、ブッシュ政権としてもこの勢いは無視できない。現にジョン・スノー米財務長官は、中国が固定相場制を廃止するように執拗に呼びかけている。

米国が通商問題で他国を声高に糾弾しているのは、近来ではめずらしい光景といえよう。2004年の大統領選挙においては、「アウトソーシングとオフショアリング」が経済政策論争のキーワードになった。そこで問題視されたのは、雇用を海外に移転してしまう米国企業のあり方であって、他国の不公正な競争や閉鎖的な市場ではなかった。米国議会が日本叩きに精を出したのは、せいぜいクリントン政権の1期目までであって、「通商摩擦も遠くなりけり」の印象を禁じえない。往時を記憶する者の一人としては、叩かれているのが日本ではなくて中国であるという気安さも手伝って、妙に客観的に事態が見える気がする。

こんな風になった最大の原因は、景況感の急速な悪化であろう。年初には順風満帆に見えた米国経済だが、3月に入って急速にソフトパッチ（一時的な踊り場）を示す指標が増え始めた。株価も4月にかけて大きく下落。その後は雇用統計の大幅改善などで、調整期間は短いという観測が強まっている。

## 金利上昇と景況感の変化

ところが、消費者マインドは冴えないままである。この手の調査では、「ミシガン大消費者信頼感指数」が定番だが、5月13日に発表された最新データは、5ヶ月連続で悪化を示している。同指数の低下トレンドは、2002年以來の最長期間。「統計上の景気はいいけどマインドは冷えている」「現状はさておいて、将来には悲観的」なのである。

この傾向は、エコノミストの間でも意外感をもって受け止められている。レギュラーガソリン価格が、1ガロン1.7ドル（1月）から2.1ドル（3月末）に上昇したこと、双子の赤字傾向に歯止めがかからないことへの懸念、あるいはブッシュの公的年金改革が、いたずらに国民の不安感をあおっている……といった後講釈はできるのだが、説得力のある説明が見当たらない。

そんなところへ飛び込んで来たのが、GMとフォードの経営悪化のニュースである。通商弘報2005年4月27日、シカゴ発「GM・フォードの業績悪化」によると、今年1～3月期の自動車部門の最終損益は、GMが13億ドルの赤字で、フォードは4.7億ドルの黒字。ともに大幅な減益となっている。この間に日本車は順調にシェアを伸ばし、2004年は前年比1.7ポイントアップの30.5%と、初めての3割越えに成功した。93年には73%もあったビッグスリーのシェアは、04年には58.7%にまで低下している。

5月5日には、米格付け会社のスタンダード&プアーズ社が、GMとフォードの長期社債の格付けをBBとBB+に格下げした。同社の投資適格はBBBまでなので、米国を代表する自動車大手2社がジャンク債の発行主体になってしまったことになる。

いわれてみれば、ここ数年、米国車のヒットの話は聞いたことがない。最近の売れ筋商品といえばSUV（スポーツ用多目的車）だが、燃費が悪いために、最近のガソリン価格高騰で販売が苦戦している。

それ以上に、経営の重荷になっているのは、退職者の年金や医療などの負担である。GMは現従業員数の約2.5倍の退職者を抱えており、今年の医療費負担は58億ドルだという。このような負担は「レガシーコスト」と呼ばれ、構造不況業種である鉄鋼業と共通する現象である。これでは国際競争には大いに不利になるのだが、あいにく労働組合の協力は得られそうにない<sup>1</sup>。

と、この辺の事情はかねてから知られていたところである。なぜこれまでGMの経営が踏みとどまってきたかといえば、金融子会社が稼いでいたからだ。金融収益を流用し、販売リベートを奮発してクルマを売っていたから、今までは経営問題が表面化しなかった。

それがなぜ駄目になったかといえば、金利が上昇局面を迎えたからである。従来から、米国経済弱気派のエコノミストの間では、「金利上昇 不動産バブル崩壊 消費不振 不況」という懸念が強調されていた。米国の住宅市場を日本と同一視するのは適当ではないと筆者は思うのだが、案の定、住宅市況の高値はまだ続いている。ところが金利上昇は、金融子会社の経営を悪化させた。そのお陰で、とうとう自動車会社の経営がおかしくなってしまった。

GMやフォードの社債がジャンク債となったことで、それらを保有していた金融機関もクレジットリスクの混乱が避けられない。金利の上昇は、思わぬ形で米国経済の構造調整を促しつつある。なるほど消費者心理が冷え込み、金融市場が不安を覚えるのも無理はない。とはいえ、これは米国経済において市場メカニズムが正当に働いている証拠であり、ゼロ金利が続いている日本から見れば、少々うらやましくもある。

連銀は5月3日のFOMCでFFレートを3.0%とした。これで8回連続の利上げとなり、合計の上げ幅は2.0%となった。事実上の引退宣言を済ませたグリーンズパン議長は、セントラルバンカーの本能も手伝って、金利の正常化を急いでいるように見える。少なくともあと2~3回は、利上げがあるものと見ておくべきだろう。

## 日本ではなく、中国が槍玉に

「景気はいいけど、先行きは不安」という心理状況に加え、米国の経常赤字は対GDP比で7%に接近しつつある。通商問題への関心が高まるのも無理はない。ここで外にスケープゴートを求めるとすれば、今や最大の赤字相手国となっている中国が、それとも世界最強の自動車産業を擁する日本か。前者では繊維製品、後者では自動車・自動車部品やゲーム機器が主な輸入品目である。

---

<sup>1</sup> この辺の事情は米国民に広く知れわたっており、ビッグスリーに対する同情心が盛り上がらない理由の一つとなっている。

こうした中で、奥田トヨタ自動車会長の「敵に塩を送る」言動が注目を集めている。当初は北米市場での商品の値上げを示唆し、それが批判されると、GMとの燃料電池車の共同開発に言及している。

消費者軽視、あるいは独禁法違反という批判はもっともだが、日米経済関係を長年見てきた立場からいえば、十分に理解できる言動だと思う。90年代に散々叩かれた自動車業界としては、ここはいくら慎重になってもし過ぎることはない。米国議会がヒステリックになってしまえば、そのリスクはあまりにも大きい。日米通商摩擦の記憶が薄れつつある今日、ひとこと弁護をしておきたい。

さて、面白いことに、自動車よりも繊維製品の方が米国議会における政治力は強かった。2004年12月末で、WTO繊維協定に基づく輸入枠制度が撤廃され、中国からの繊維製品の輸出が急増していたのである。そこで米国議会は、チャイナバッシングに向けて走り出した。民主党支持のミシガン州（自動車）よりも、共和党支持のノースカロライナ州（繊維製品）の方が、声が大きいうあたりに当世風といえようか<sup>2</sup>。

さらにいえば、4月に起きた中国の反日デモも、米国の議員たちの心証を著しく害した模様である。重要なことは、中国の対日強硬姿勢が、「為替レート改革を受け入れない中国」と重ねて評価されていることだ。中国側としては、歴史問題の仇を人民元で討たれるのは心外であろうが、西側メディアの眼には「中国は世界のルールを受け入れようとしていない」ことの一例として映っている。

以下はその典型例として、4月23日付けの英『エコノミスト』誌のコラム"The China Question"の最後の部分を紹介しよう。

「……中国が20世紀日本の歴史の亡霊を繰り返すというわけではない。しかし“平和的台頭”を標榜する中国は、地域の、そして全世界の困りものであることは間違いがない。中国が過去にWTOのような国際的システムに、みずからを投じようとしたことは歓迎すべき方法であった。新政権は、同じ道を歩む必要がある。たとえば通貨制度を状況変化に合わせるようなものとし、日本との緊張を増幅するのではなく、緩和するようであればならない。日本問題はやがて消え行くが、中国問題はただ大きくなってゆくばかりなのである」

かくしてワシントンでは対中強硬論が力を得ている。4月29日に発表された2005年版の「スペシャル301条報告書」では、中国が8年ぶりに知的財産権侵害の「優先監視国」に引き上げられた。全米製造業協会（NAM）は、それでは生ぬるい、最高レベルである「優先警戒国」にせよと求めている。

ワシントンの政治ジャーナリスト、クリス・ネルソン氏の表現を借りるなら、「議会には

---

<sup>2</sup> ここに挙げた理由のほかに、公的年金改革などの難問を多く抱え、与野党の対立が強まっている最近の米国議会において、「中国叩きは共和党と民主党が一致できる数少ないテーマであること」も重要な点であろう。

ブッシュ政権が中国に対して“何かをすべき”というコンセンサスができている」(ネルソンレポート5月12日号)といえよう。

### 1985年の教訓～為替調整の誘惑

こんな政治情勢は、ブッシュ政権にとって「想定外の範囲外」であろう。「最初の100日」を終えた第2期のブッシュ政権は、思いがけない泥沼状態を迎えている。

鳴り物入りで訴えた公的年金改革には、国民の支持が集まらない。ジョン・ボルトン国連大使の承認は決まらないし、トム・ディレイ下院院内総務の政治倫理問題が世間の輿論を買う。最高裁判事指名の問題も視界不良である。昨年の選挙で赫々たる戦果を収め、一般教書演説が終わった時点では、ほとんど向かうところ敵なしに見えたブッシュ政権は、どこで道を間違えたのだろうか。

実は「選挙で大勝ちして2期目を迎えた共和党の大統領が、その後の議会運営で苦労する」ことには前例があった。今からちょうど20年前の1985年のパターンである。

1984年の大統領選挙では、レーガン大統領が得票率で59%対41%、獲得選挙人数で525対13という地滑り的な勝利で再選された。民主党のモンデル元副大統領が対抗馬となったものの、出身地のミネソタ州とワシントンDCの選挙人を獲得したのみで、それ以外の49州を失うという惨敗。議会選挙では共和党が上院における多数を維持し、下院でも民主党との差を詰めていた。普通に考えれば、大統領としては怖いものなしの展開である。

ところが議会の勢力分布は、上院が共和53対民主47、下院が共和182対民主253であり、レーガン人気にあやかるつもりだった共和党としては不満が残る結果であった。しかも与野党を通じて、保守派議員の落選とリベラル派議員の当選が目立った。要するに有権者はレーガン政権にはイエスを与えたが、議会にはチェック機能を求めたのである。

レーガンは再選を果たしたものの、もう3期目はないので求心力はじょじょに低下する。他方、議会は左傾化しており、大統領に一泡吹かせようと手ぐすねを引いている。そうなるに共和の議員も、86年に控えている「与党が不利な中間選挙」が気になって、地元の選挙区の動向を気にせざるを得ない。かくして1985年の米国国内政治は、一見無風に見えて、実は火がつきやすい条件が整っていた。これが対日通商摩擦の導火線となった。

ここで、2005年との類似点をさらに2点追加することができる。ひとつは「双子の赤字」の深刻さであり、議会が経常赤字の拡大に敏感になっていたこと。もうひとつは「戦後40年」で、第2次世界大戦を想起する機会が多かったことである。対日勝利記念日(日本の終戦記念日)が近づいた1985年7月28日、反日派ジャーナリストのセオドア・ホワイトが書いた「戦争に勝ったのはどちらだったのか」という記事は、ジャパン・バッシングを勢いづかせた。

通商摩擦に対して、日米の政策当事者が選択したのは通貨調整という安直な手段であった。1985年9月22日、ニューヨークのプラザホテルで行われたG5会合は、円安ドル高の是正で

合意する。その後の3年間で、1ドル250円が120円になるという通貨の歴史上の大事件であるが、今年はその「プラザ合意」からちょうど20年目に当たる。

2005年は20年前と同じように、「荒れる米国議会」「双子の赤字」「戦後60周年」などの条件が揃っている。安泰に見えたブッシュ政権は、波乱含みの議会対策に苦慮している。ワシントンでは、久しぶりに通商問題が脚光を浴びている。そして戦後60周年で目立ったのは、日本ではなくて中国だった。

この歴史が繰り返すとしたら、今回の通貨調整の相手国は中国となる。はたして「中国版プラザ合意」は実現するだろうか？

### **米中が衝突する人民元改革**

2004年の米国の対中貿易赤字は、史上最高の1620億ドル。今年は2000億ドルを突破する勢いだ。議会や産業界からは、「中国は為替操作によって実勢よりも4割は低い水準に維持している」という声が高まっている。

最近は人民元改革の問題について、単なる切り上げに留まらず、変動相場制への移行を求める声も増えている。中国における金融システムの未整備を考えると、いきなりの変動相場制は現実味が薄く、米国の対中要求はいささか「ご無体な」ものになりつつある。

それでは中国政府はどう考えているのか。というよりここは、「中国共産党は」と書くのが正確であろう。中国の政治を決めているのは、共産党政治局の9人の常務委員である。なかんずく、胡錦濤国家主席と温家宝首相の決断にかかっている。その他のキーパーソンはいろんなことを言っているが、両者は一貫して人民元切り上げには否定的であることには注意が必要だ。

人民元改革に関しては、「切り上げ」と「変動幅の拡大」「通貨バスケット制の導入」、あるいはそれらを組み合わせるなどの選択肢がある。すべき理由とそうでない理由は、それぞれ1ダースも挙げることができる。が、私見を言えば、中国共産党は実施に踏み切らないであろう。少なくとも、「他国に押し切られる形で」改革を受け入れることは、面子が丸つぶれとなるので、中国版のユニラテリズム（単独行動主義）が許さない。

他方、米国側としては、「自分たちの言い分が通った」という形にしないことには引っ込みがつかない。95年の自動車協定の幕切れがそうであったように、「実を捨てても名を取らねばならない」のが通商交渉の難しいところである。

中国情勢に詳しいエコノミストの田代秀敏氏(みずほインベスターズ証券)は、中国が「事実上の輸出税強化」によって、問題を回避する可能性を指摘している。通貨切り上げ圧力をかわすために、付加価値の低い商品の輸出を抑制してしまうというのである。日本企業など、中国でビジネスをする者としてはコスト増だが、社会の安定を最優先する胡錦濤現政権がいかにやりそうな手法である。その他、ボーイング機やGM車の緊急輸入など、米国をなだめるためにあらゆる手段が取られる可能性がある。

ただし、米国議会が対中姿勢を硬化させているのは、対中赤字が米国にとって損だからというよりも、「通貨を操作しているのがアンフェアだ」と思い込んでいることに原因である。すなわち、「対中赤字が減ればそれで結構」とはならないかもしれない。

この辺、かつて散々、通商問題で米国に叩かれた日本人は身に覚えがある。彼らが「アンフェア」と言い出したら要注意。人民元が切り上げられると、Jカーブ効果で米国の対中貿易赤字はかえって増えるかもしれないのだが、そういうのは一向に構わないのである。

## 米中摩擦に日本はどう動く？

5月17日、米財務省は為替報告書を発表し、次回の報告書が出る今年秋までに人民元の制度改革を実施することを求めた。事実上の「最後通告」を求めた形だが、議会や米製造業からは「弱腰すぎる」という批判が生じている。

さらに18日、米政府は中国製の繊維・医療4品目を対象に、緊急輸入制限（セーフガード）の発動を発表した。今後も追加措置を発表する可能性がある。

こんな風に米中対立が加速する中で、日本の立場はどうしたものだろう。所詮は「対岸の火事」であるから、「高みの見物」でも悪くはない。他方、米国議会の対中観にはいささか行き過ぎも散見されるので、「まあまあ」と仲裁を買って出るのも一案だろう。なにしろ、通商問題で叩かれることに関しては、日本には「一日の長」があるのだから。

また、人民元の切り上げを最初に提唱したのは塩川財務大臣なので、チャイナバッシングの尻馬に乗る手だってなくはない。今や人民元改革はG7の総意となっている。もっとも、対中進出企業が増えた昨今の日本の産業界では、人民元の「現状維持」を望む声の方が多数派となっているようだけれども。

米中間の通商摩擦では、日本はいつてみれば気楽な立場である。問題なのは、米中関係には北東アジアの安全保障問題が懸かっていることだ。

米国議会の対中強硬姿勢は、ひとつ間違えば六カ国協議の開催に影響してしまう。ブッシュ政権としては、ホンネではこの時期に中国を追い詰めたくはない。6月中に北朝鮮が、核実験を行うとの観測が浮上している。下手をすれば6月17日のイラン大統領選挙と両睨みで動かなければならない。

ブッシュ政権は「悪の枢軸」と名指した3カ国のうち、まずイラクを倒してみたものの、そこには大量破壊兵器は存在しなかった。そして今、残り2カ国は本気で核開発にいそんでいるらしい。その両国を同時に相手にしなければならないのだから、何とも皮肉な展開である。

イランの方は、どうやら穏健派現実主義者のラフサンジャニ最高評議会議長が大統領選に勝利しそうな情勢だ。米国としては、「勝手知ったる悪」の再来は一安心といったところだろう。他方、北朝鮮の出方はなんとも予想しづらい。ブッシュ政権はこれまで、「北の核は中国にお任せ」で済ませてきた。しかるに中国がどこまで北朝鮮に影響力を有しているのか、

本気で核開発を止める気があるのかは、だんだん怪しくなってきた。

思えばブッシュ政権は、当初は中国に敵対的だった。それが2001年9月11日を境に、「反テロリズム」をテーマに緊密に協力するようになる。米国は北朝鮮問題を中国に「アウトソース」し、中国は6カ国協議で米国に恩を売る代わりに、台湾独立に釘を刺すように暗に求める。この米中の「同床異夢」が第1期ブッシュ外交の特色の一つであった。

第2期のブッシュ政権では、この米中蜜月が失われつつある。今回の通商摩擦は、いよいよとどめを刺してしまうかもしれない。なにしろ「政治と経済は別」という議論は中国には通用しないのだから。

米国が中東情勢にかかり切りの現状では、アジア政策はどうしても片手間になってしまう。が、それで危険にさらされるのは、真っ先に日本の安全である。しかるに安全保障問題においては日本は所詮「脇役」に過ぎず、米中の都合に振り回される立場である。その意味で米中通商摩擦は、けっして「対岸の火事」とばかり言っていられないのである。

#### <今週の”The Economist”誌から>

"A knotty problem"

「糸のほつれた問題」

Finance and economics

June 4<sup>th</sup> 2005

**\* 通商摩擦の原点は繊維貿易にあり。今も中国製繊維製品の氾濫が、米欧市場で問題化していますが、その背景にあるものは何か。意外な犯人は「C A F T A」だそうです。**

<要旨>

世界の繊維産業を何十年も支配し、歪めてきた割り当て制度が終わって5ヶ月。中国に関する部分だけは復活しそうな情勢だ。お陰で双方が過熱して悪口雑言が飛び交っている。

米国は、中国製のズボン、シャツなど7分野の繊維製品に対し、輸入増を7.5%以下に制限するセーフガードを発動した。欧州もTシャツなどで同様な措置を計画中。不当かつ法的根拠を欠く保護主義に対し、中国は5月30日、年初に輸出抑制策として導入した繊維81品目への輸出税の廃止を宣言した。10日前には400%まで増税すると言っていたのだが。

割り当て制度が復活しても誰も驚くまい。中国のWTO加盟への合意には、この手の措置が許されている。2013年12月までは、中国製品が「物的被害」を与えていることを示せば、いかなる製品に対してもセーフガードが適用可能。ことに繊維製品は、「市場かく乱」で自動的に適用可能である。ただし中国の輸出が年間7.5%増までは許される。措置は1年限りだが更新は妨げず、2008年末までは有効である。

これらの特約がなければ、米国議会は中国のWTO加盟を拒否していたかもしれない。そして繊維ロビーの政治力を思えば、米国が早速適用に及んだことは、嘆かわしくはあるが驚くほどのことではない。2005年1 - 3月期の中国の対米繊維輸出は、前年同期比で62%増。セーフガードが適用された品目では、増加率はそれよりもはるかに高いのだ。

しかるに懸念すべきは、これが対中通商摩擦のほんの一部に過ぎないこと。EUでの保護主義圧力はグローバル化への恐れがあるから。米国では今回の決定は、議会の反中ムードとC A F T A（中米自由貿易協定）への支持を得るためのガス抜きという面がある。

米国の議員たちは、中国のアンフェアな貿易手法に怒り心頭だ。人民元レートから偽物作り対策への中国当局の無策まで、不満の種は尽きない。強硬姿勢を示すことで、議会の反中行為をかるうじて緩めることができるとブッシュ政権は望んでいる。

ホワイトハウスは、今年の通商政策で最優先課題と位置付けるC A F T A投票が気がかりだ。今年の夏までには合意を得たいが、票数が足りない。民主党はほぼ全議員が反対であり、共和党も砂糖ロビーが反対。そこで対中セーフガードは、繊維州の票を得るための戦略なのだ。「C A F T Aを通せば中米向けが無税になるから、中国繊維製品の増加を止められる」

北京も姿勢を硬化させている。労働集約型の繊維産業は、中国にとってW T O加盟のメリットだった。それがセーフガード発動となって心底怒っている。自主的な輸出関税を廃止したことは、繊維摩擦を激化させる中国側の本気さを示すものだ。それこそが真の懸念である。繊維セーフガードは、ほんの始まりに過ぎないかもしれない。

## < From the Editor > わが国の貿易動向

本日午後4時、日本貿易会の貿易動向調査委員会を代表して、「2005年度わが国貿易収支、経常収支の改定見通し」を発表してきました。詳しくは日本貿易会のホームページをご参照ください。

貿易に関する調査・統計 <http://www.jftc.or.jp/research/statistics/statistics.htm>

各商社が商品積み上げ方式により作成した輸出入の見通しによれば、2005年度の貿易は「輸出は年度後半に回復、輸入は堅調な伸びが続く」となります。2004年度は輸出が10.1%、輸入が12.3%も伸びた後ですが、2005年度も輸出が4.0%、輸入が8.1%の伸びが見込まれ、それぞれ4年連続で過去最高を更新することを想定しています（通関ベース）。

ここからI M Fベースの国際収支をはじめ出しますと、2005年度の経常収支は17兆2350億円と4年ぶりの黒字幅縮小となりますが、それでも過去3番目の高水準。景気に関連する指標はまだまだ強弱がある中で、強気な見方を支援する材料になると思います。

ところで今週号でも取り上げている通り、米中の通商摩擦は激しいものとなりそうです。ところが日本に関しては、順調に輸出が伸びているわりにはほとんど無風状態。国際舞台で叩かれ役になることは絶えて久しく、これは日本企業の行動が賢明になっているからか、それとも日本の存在感が薄れているからか。ことによると、中国が日本の「身代わり」になっている可能性も考えられます。

ともあれ、いろんな風に読むことができるデータだと思いますので、ご活用を切にお願い  
申し上げる次第です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解  
を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)